

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっています。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,805,045	0	0	100,805,045
投資有価証券	199,369,961	75,000	22,478	199,422,483
小計	300,175,006	75,000	22,478	300,227,528
特定資産				
地域活性化事業特定預金	6,545,810	10,005,367	4,010,587	12,540,590
奨学金給付事業特定預金	19,200,000	25,636,668	12,836,668	32,000,000
小計	25,745,810	35,642,035	16,847,255	44,540,590
合計	325,920,816	35,717,035	16,869,733	344,768,118

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,805,045	(100,805,045)	(0)	(0)
投資有価証券	199,422,483	(199,422,483)	(0)	(0)
小計	300,227,528	(300,227,528)	(0)	(0)
特定資産				
地域活性化事業特定預金	12,540,590	(12,540,590)	(0)	(0)
奨学金給付事業特定預金	32,000,000	(32,000,000)	(0)	(0)
小計	44,540,590	(44,540,590)	(0)	(0)
合計	344,768,118	(344,768,118)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当する固定資産はありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
岐阜県平成18年度第1回公募公債	99,506,250	105,550,000	6,043,750
利付国庫債券(2年)第272回	49,951,248	50,079,870	128,622
利付国庫債券(2年)第275回	49,964,985	50,119,830	154,845
合計	199,422,483	205,749,700	6,327,217

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(国又は地方公共団体等から受け入れた補助金等はありません。)

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域振興支援事業補助金	(株)十六銀行	6,545,810	10,000,000	4,005,220	12,540,590	指定正味財産
奨学金給付事業補助金	(株)十六銀行	19,200,000	25,600,000	12,800,000	32,000,000	指定正味財産
合計	計	25,745,810	35,600,000	16,805,220	44,540,590	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,449,350
特定資産受取利息	41,825
民間補助金	16,805,220
合計	19,296,395

13. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。